

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 北竜町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,634	370	365	0	5	3,004
経営耕地面積	2,790	371	367	0	4	3,161
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	2,730	530	530	0	0	3,260

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	195
自給的農家数	24
販売農家数	171
主業農家数	134
準主業農家数	6
副業的農家数	31

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	469
女性	212
40代以下	127

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	133
基本構想水準到達者	133
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	なし	なし	なし

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 004ha	2, 914ha	97%
課 題	特記なし		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3, 000ha	2, 914ha	ha	97%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	日常活動・農地パトロール(6・8月)においても不耕作地等の早期発見から対応する。
活動実績	農地中間管理事業の活用等を通じて法人への集約も推進された。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の離農もあるため、新規面積がなかなか増加しない。
活動に対する評価	高い集積率を維持できている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0ha	0.0ha	1.6ha
課題	行政・JA及び関係者で、研修生や参入希望者の受け入れを行っているが、結実するには時間的・経済的な諸問題を解決しなければならない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	1.6ha	80%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	行政・JA等の関係団体と「北竜町担い手育成検討会」を構成しているが、北竜町を新規就農予定者にPRすることから関係団体と連携を強化し、受け入れや参入者に適格な情報提供を図る。
活動実績	北竜町担い手育成検討会としての活動はなかったが、各位団体と連携した活動により今年度1名の新規就農につながった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	協議会事務局に働きかけていく。
活動に対する評価	北竜町担い手育成検討会としての活動を強化していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年 3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,004ha	0ha	0.00%
課 題	農家の離農に伴い、集積対象面積が増加の傾向にあり耕作不便地や生産性の低い農地も出てくること が見込まれる。不耕作や遊休化を防止すべく新規就農を含めた就農人口の確保・維持に継続して努め		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績 ※遊休農地は無し。

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	21人	6月～9月	月～月	
		調査方法	日常活動と6月・8月の農地パトロール		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:6月～8月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21人	6月～8月	月～月	
		調査実施時期	月～月	調査結果取りまとめ時期	月～月
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できている。
活動に対する評価	日常活動や農地パトロールが機能している。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 004ha	0ha
課 題	引き続き違反転用の未然防止に向けた取り組みを強化する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員の日常活動と、6・8月に行う農地パトロールで早期発見・未然防止に努める活動を継続していく。
活動実績	農業委員の日常活動、6月・8月の農地パトロールで未然防止されている。
活動に対する評価	日常活動及び6月・8月の農地パトロールが機能している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認と現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	内容等を総合的に判断した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表に合わせて行った。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認と現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用基準に照らして内容等を総合的に判断した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表に合わせて行った。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	46件	公表時期 平成30年 3月
		情報の提供方法:ホームページと町広報と議事録の公表		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	39件	取りまとめ時期 平成30年 3月
		情報の提供方法:議事録の公表		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3,004ha	
		データ更新:12月末で整理し年1回		
		公表:要望に応じて開示		
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) — (対処内容) —
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) — (対処内容) —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--